

# 自治体はどへん

第四部 異見提言 インタビュー

③

岡山を拠点に15年間、海外で緊急医療活動を続けてきて、地方自治体による国際協力もどう考えますか。

◇日本に住む外国人が増える一方で、日本の企業がどんどん海外に出て行って、内なる多国籍化と外への多国籍化が進んでいます。現存にこうした国際線を創えた動きがある中で、外交は国の専断事項だなどとは言っていない。いやむしろ国際化するより、地方自治体がやるべきではないかということが多いのです。

◇国境を越えて、異なる国の人たちと何かをやっていると「多国籍性の共存」ということが必要になる。昔は「おれはどこの人だ」という考えが中心で、平和とか正義とか、抽象的なことを言ってもしょうがない。きょうの家族の

生活、あすの家族の希望をどう実現していくか。生活の希望を妨げている戦争、災害、貧困といった問題に、どう人道的に取り組んでいくか。それは国よりも、地方自治体のほうが近いわけだ。

——今の自治体にはそれができますか。

## 菅波 茂さん

AMD A表  
代

# 地方発の外交もある

◇難しいのは、厚生省とか通産省とかの官公庁は、タテ割り行政の中で末端の市町村にまでその機能を下りてきているが、外務省機能はそこではない。多国籍化で最も頼りになる外務省の情報やノウハウが使えない。その時にわれわれのようなNGO（非政府組織）が役に立つのです。

◇難しいのは、厚生省とか通産省とかの官公庁は、タテ割り行政の中で末端の市町村にまでその機能を下りてきているが、外務省機能はそこではない。多国籍化で最も頼りになる外務省の情報やノウハウが使えない。その時にわれわれのようなNGO（非政府組織）が役に立つのです。

◇日本のNGOは4000ぐらいありますが、90%ぐらいは東京に本部がある。東京は募金活動のキーステーションになるからです。それに都市のほうが市民意識が高い。しかも市民意識というのは、継続性がない、それより、自分たちの生活環境の改善を優先する住居意識のほうが、ずっと永続性がある。



1946年、広島県生田病院勤務の菅波茂さん。岡山大学を卒業し、1984年8月にAMD A（アジア医師連絡協議会、本部・岡山市）を設立。AMD Aは現在、21カ国に支部をもち、会員約1800人。活動内容は、医療を中心とした緊急援助や地域開発など。

地方に本部があるとおカネが集まりにくいというハンディがあるが、住民意識に根付いた、生活に密着した活動について自治体とパートナーを組むことができます。だから、岡にはもうAMD Aを地方に回して、もっと地方発の国際貢献が展開できるようにしてほしいというのがわれわれの主張です。

——NGOは地方に拠点を置くべきだと。

◇ええ。東京にいると見えなくって、地方だと見えにくくなることがあります。

◇岡山市の北西に人口6000人ほどの加茂川町というところがあるのですが、ここは町長が「思いやりの心がなければ過疎の自治体は生きていけない」と呼び掛けて、国際貢献条例を制定しました。海外からのホームステイの受け入れなどに熱心で、アジアから医師が研修にきています。研修する方も都会よりも、過疎地での経験のほうがずっと役に立つ。阪神連絡の大震災の時には、すぐに炊き出しをしました。

自治体とパートナーを組むというところは、税金を使うことについて地方議会を納得させなければならぬ。国際貢献だけじゃ説明がつかみません。そこには地域特色というキーワードが必要になってくる。そのことが実は、発展途上国の地域の生活を考えるうえで、もノウハウの蓄積になるのです。

歴史的な理由で、地理的条件であれ、姉妹都市であれ、それぞれの自治体が、それぞれに国際貢献する理由を見いだせばいい。——これからのどうなるかを計画していますか。

◇「国際貢献大学校」を作りたいと考えています。各自自治体から来てもらって、国際貢献のプログラムを担当する人材を育てるための機関にしたい。人海援助は、援助を受ける側にもブライド（誇り）があることを忘れてはならないし、多国籍で進めなければならぬ。そのための人材を養成する学校です。 11つづく

聞き手（写真も）：遠野彰彦